

2001年10月31日

ソニー銀行株式会社

ソニー銀行 2001年度上半期 業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社（代表取締役社長：石井 茂 / 本社：東京都港区）の2001年度上半期（2001年4月2日から2001年9月30日まで）の業績につきまして、お知らせいたします。

I 2001年度上半期の業績

当社は、6月11日の営業開始以来、9月末までに、39,777名の個人のお客さまから口座開設をいただきました。2001年9月末の預金残高は34,301百万円となり、貸出金（個人向けカードローン）残高は298百万円、有価証券残高は64,922百万円となりました。

上半期の経常収益は705百万円、経常費用は2,183百万円となり、その結果1,477百万円の経常損失となりました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率（速報値）については、72.81%となりました。

* 詳細については別紙をご参照ください。

II 2001年度上半期のトピックス

当社は、インターネットを通じて個人のお客さまに金融サービスを提供する銀行として、本年4月2日に設立、6月11日にサービスを開始しました。取扱商品については、営業開始時の、円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローンに加え、9月10日から外貨普通預金および外貨定期預金を追加しました。

また、7月末には、インターネット上で資産運用アドバイスを受けられるツール「MONEYKit アドバイスエンジン」をリリースしました。

さらに、9月10日には、格付け機関スタンダード・アンド・プアーズ社より以下の評価を取得しました。

長期格付け「A-」、短期格付け「A-2」、アウトルック「安定的」

III 2001年度下半期の展開

下半期に新しくリリースする商品・サービスは以下を予定しております。

「外貨MMF（米ドル、ユーロ）」の取り扱い開始（実施済） = 2001年10月22日

「MONEYKit - PostPet」サービス開始 = 2001年12月予定

* 「ポストペット」を利用し、目的に応じた「袋分け貯金」ができるサービス

郵貯と提携（郵便局のCD、ATMの利用が可能になります） = 2002年1月予定

「住宅ローン」「目的別ローン」の取り扱い開始 = 2001年度内予定

お問い合わせ先

ソニー銀行株式会社
企画部広報：本城・寺西
〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18
press@moneykit.co.jp
TEL:03-5446-5678 FAX:03-5446-2831

1. 2001年度 上半期決算 (2001年4月2日～2001年9月30日)の概要

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	経常収益	経常損失	中間純損失
2001年度上半期	百万円 705	百万円 1,477	百万円 1,479

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本比率 (国内基準)
2001年9月30日現在	百万円 83,982	百万円 35,844	% 42.68	% (速報値) 72.81

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
2001年9月30日現在	百万円 34,301	百万円 298	百万円 64,922	百万円 5,489

(注) 設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キュッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2001年度上半期	百万円 68,366	百万円 66,413	百万円 -	百万円 1,952

【ご参考】 会社情報

会社設立日 : 2001年4月2日
営業開始日 : 2001年6月11日
資本金および資本準備金 : 375億円
発行済株式数 : 375,000株

2. 中間貸借対照表 (2001年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	9,636	預金	34,301
買入金銭債権	2,744	コールマネー	10,000
有価証券	64,922	その他負債	3,835
貸出金	298	負債の部 合計	48,137
外国為替	2	(資本の部)	
その他資産	5,132	資本金	18,750
動産不動産	1,245	法定準備金	18,750
貸倒引当金	0	欠損金	1,479
		中間未処理損失	1,479
		中間損失	1,479
		評価差額金	175
		資本の部 合計	35,844
資産の部 合計	83,982	負債及び資本の部 合計	83,982

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 8年～18年
 - 動産 3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

8. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 146 百万円

11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,570 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 5,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 16,842 百万円を差し入れております。なお、動産不動産のうち保証金権利金は 33 百万円であります。

12. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下、13 まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表		時価	差額	
	計上額			うち益	うち損
社債	2,990 百万円	2,981 百万円	9 百万円	- 百万円	9 百万円
合計	2,990	2,981	9	-	9

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
債券	23,930 百万円	23,934 百万円	3 百万円	24 百万円	21 百万円
国債	22,406	22,412	5	24	19
社債	1,523	1,521	1	0	2
その他	39,969	39,991	22	96	74
合計	63,900	63,926	25	121	95

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 210 百万円および組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 9 百万円を差し引いた 175 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

13. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	18,184 百万円	1,535 百万円	4,213 百万円	2,990 百万円
国債	18,184	13	4,213	-
社債	-	1,521	-	2,990
その他	6,171	29,498	2,321	-
合計	24,356	31,034	6,535	2,990

14. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,210 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 1,210 百万円あります。

3. 中間損益計算書（2001年4月2日～2001年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	705
資金運用収益	92
（うち貸出金利息）	（ 2 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 83 ）
役務取引等収益	15
その他業務収益	597
その他経常収益	0
経常費用	2,183
資金調達費用	23
（うち預金利息）	（ 22 ）
役務取引等費用	13
その他業務費用	632
営業経費	1,478
その他経常費用	35
経常損失	1,477
税引前中間損失	1,477
法人税、住民税及び事業税	1
中間損失	1,479
中間未処理損失	1,479

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書 (2001年4月2日~2001年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間損失	1,477
減価償却費	384
貸倒引当金の増加額	0
資金運用収益	92
資金調達費用	23
有価証券関係損益()	201
為替差損益()	274
貸出金の純増()減	298
預金の純増減()	33,999
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	29,816
コールマネー等の純増減()	10,000
外国為替(資産)の純増()減	2
資金運用による収入	51
資金調達による支出	0
その他	4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	72,513
有価証券の償還による収入	7,491
動産不動産の取得による支出	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	1,952
現金及び現金同等物の期首残高	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,952

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	9,636 百万円
日本銀行以外への預け金	7,683
現金及び現金同等物	1,952

5. 利鞘の状況

(単位：%)

資金運用利回り		0.38
貸出金利回り		6.50
有価証券利回り		0.77
買入金銭債権利回り		0.08
資金調達利回り		0.33
預金利回り		0.42
外部負債利回り		0.03
資金利鞘	-	0.04

6. 預金、貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	9月末残高	期中平残	利回り
預金	34,301	10,684	0.42
円預金	33,971	10,654	0.42
うち普通預金	5,988	1,905	0.04
うち定期預金	27,977	8,748	0.50
外貨預金	330	29	2.22
うち普通預金	135	14	1.86
うち定期預金	195	15	2.58
貸出金(カードローン)	298	84	6.50

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

7. 定期預金(円)の預入期間別残高

(単位：百万円)

契約期間	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
9月末残高	3,766	20,873	1,441	1,896	27,977

8. 格付別 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	9月末残高	構成比
AAA	36,398	56.1
AA	5,744	8.8
A	15,806	24.3
BBB	6,974	10.7
合計	64,922	100.0

(注) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。

基準： 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引(2001年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	12,800	28	28
	合計		28	28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2001年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,943	61	61
	合計		61	61

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。
 3. 先物為替予約のうち、中間会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
店頭	為替予約 売 建 買 建	164 496

10. 経費の状況

(単位:百万円、%)

	金額	構成比
人件費	187	12.7
物件費	1,229	83.2
うち減価償却費	384	26.0
税金	61	4.1
合計	1,478	100.0

11. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	9月末現在
役員	10
取締役	7
監査役	3
従業員	44

- (注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
 2. 従業員は派遣社員、アルバイト及び業務委託者(計53名)を除いております。